

| 2019年10月期 連結業績

| 2020年10月期 連結業績予想

| 新中期経営計画について

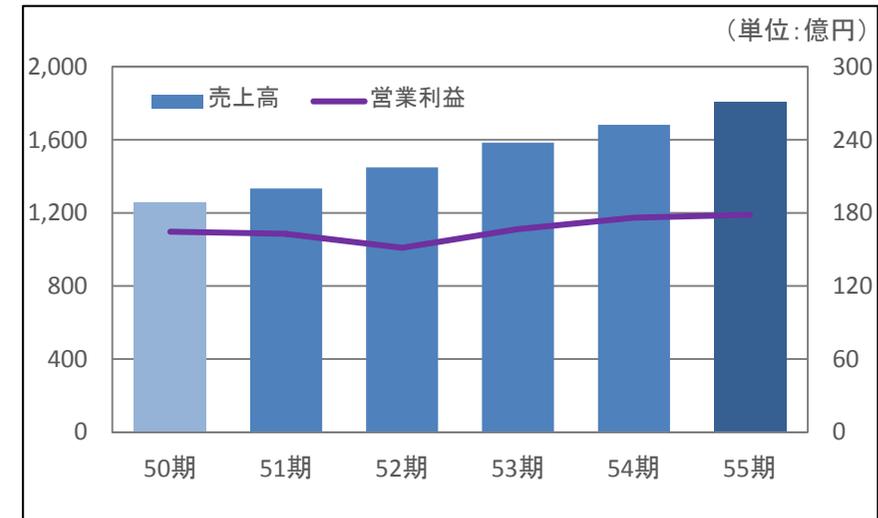
新中期経営計画(2020～2024年度)

BULL55(2015～2019年度)の振り返り

■成果は「成長基調を維持して推移」

	50期	55期
(連結会社の状況)		
会社数	10社	11社
拠点	286拠点	408拠点
ヒト	2,339人	3,282人
総資産	1,885億円	2,681億円
(グループ全体)		
会社数	19社	32社
拠点	347拠点	516拠点

【連結業績推移】



■財務健全化 ～金融収支が大幅改善～

企業評価の向上:

発行体格付 (R&I : 2014/8) 「BBB」(安定的) → 「BBB+」(安定的) (R&I : 2019/9)

(JCR : 2014/9) 「BBB」(ポジティブ) → 「BBB+」(ポジティブ) (JCR : 2019/8)

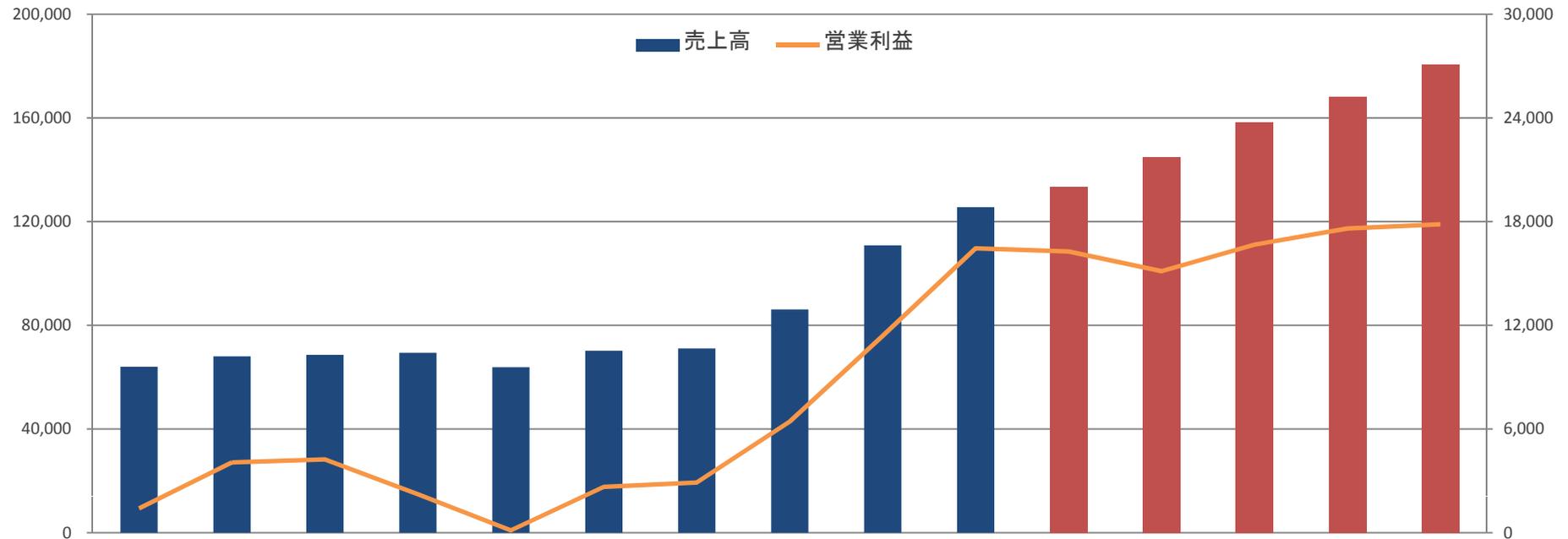
345万株(公募増資225万株、オーバーアロットメント45万株+自己株式処分75万株)2018/11

新中期経営計画(2020～2024年度)

BULL55(2015～2019年度)の振り返り

■業績 ～売上利益共に過去最高～

(単位:百万円)



	FY2005	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019
売上高	63,975	68,023	68,626	69,411	63,863	70,173	71,086	86,106	110,831	125,555	133,292	144,870	158,428	168,188	180,694
営業利益	1,404	4,068	4,236	2,227	137	2,648	2,905	6,430	11,392	16,454	16,270	15,134	16,665	17,599	17,842
経常利益	1,550	3,788	4,416	2,028	-222	2,083	2,239	5,932	11,073	16,078	16,164	14,405	17,193	17,925	18,277
親会社株主に帰属する当期純利益	352	1,742	3,035	644	-1,158	1,041	1,165	3,575	5,809	9,299	9,557	8,098	10,744	11,857	11,430
純資産	33,465	38,051	39,973	38,202	36,541	37,025	37,592	41,399	56,192	65,513	71,998	81,434	91,788	102,031	121,779
総資産	81,977	86,815	85,155	91,741	96,435	108,509	115,120	137,343	169,250	188,082	202,578	220,540	227,155	241,374	268,182

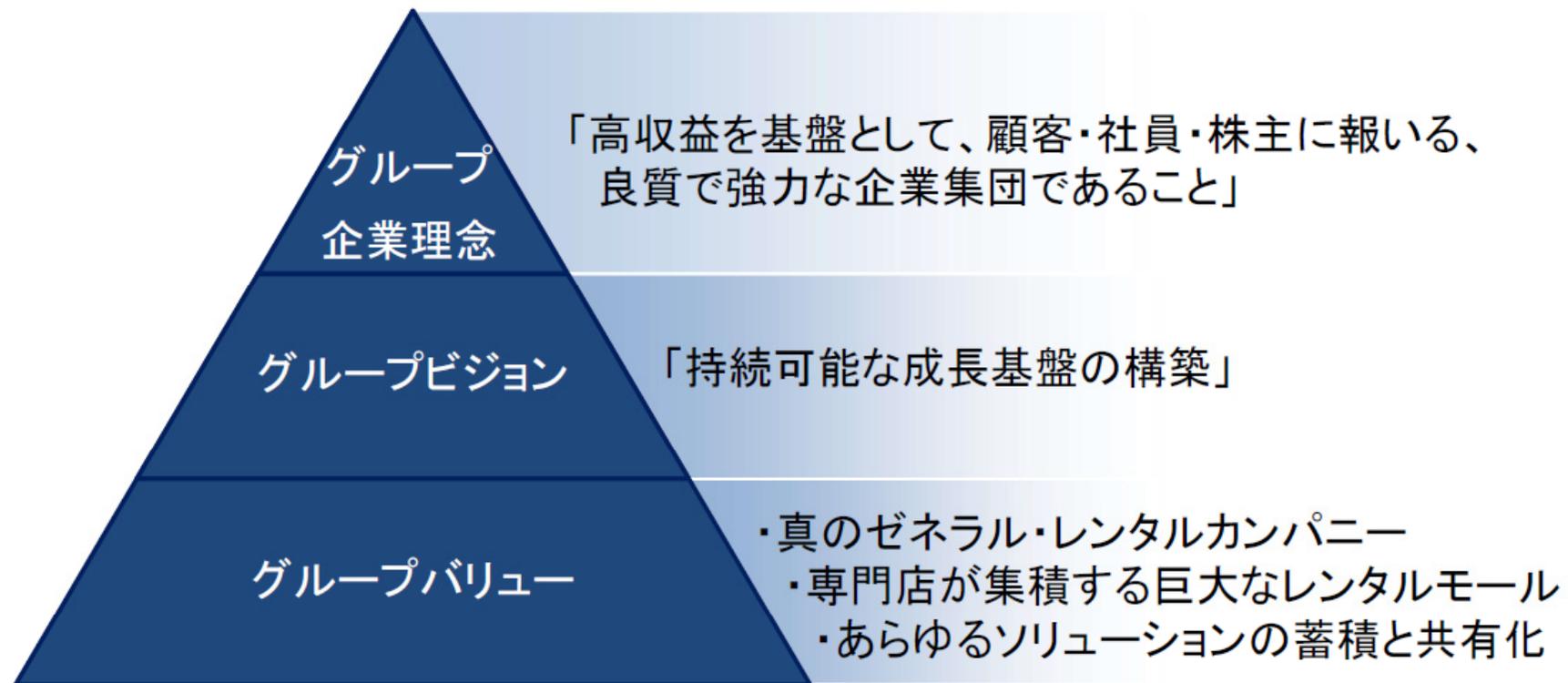
新中期経営計画(2020~2024年度)

■カナモトグループ 新中期経営計画

「Creative 60」(クリエイティブロクマル)

今後はAI等の技術発展により、産業構造が大きく変化していくことが予測されるが、その変化にただ対応したり追随するだけではなく、新しい基準やビジネスモデルを創造する。新しい時代における新しいカナモトグループを創造する。

10年20年先を見据えた新商品や人財育成に注力いたします。



新中期経営計画(2020～2024年度)

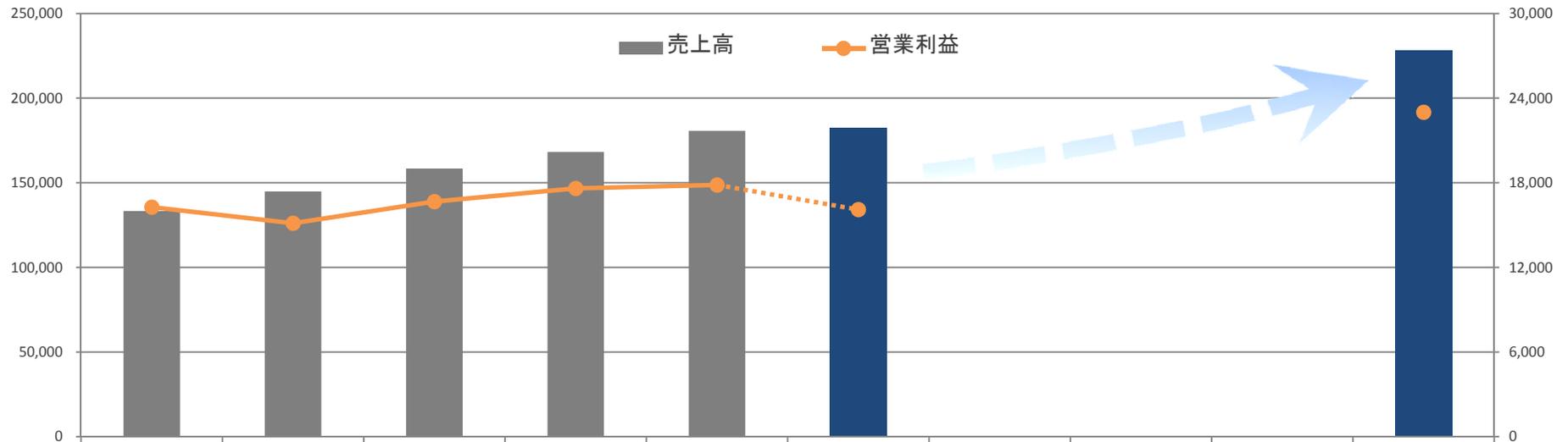
■新中期経営計画 — 「Creative 60」重点施策 —

1. 「国内営業基盤の拡充」— グループの総力を結集
 - ・既存エリアの深掘り
 - ・未進出エリア、低シェア領域の開拓
 - ・非建設分野への進出
2. 「海外展開」— 海外戦略2.0 (Next Generation) へのバージョンアップ
 - ・グローバルポートフォリオの最適化
 - ・カナモト版グローバルプラットフォームの確立
 - ・ノンオーガニック戦略～海外でのM&Aの取り組み
 - ・海外売上比率10%への布石
3. 「内部オペレーションの最適化」— レンタルビジネスの収益性向上
 - ・営業戦略(マーケティング、営業)とITの融合
 - ・商品企画、研究開発への資源投資 工事現場に必要な技術やシステム開発
～カナロボ ナクシデント AXキューイン ICT建機～
 - ・業務効率向上
 - ・グループ流通を促進する環境整備～原価コントロール、長期的な安定稼働～
 - ・人財の確保と育成への注力

新中期経営計画(2020~2024年度)

■新中期経営計画 — 「Creative 60」数値目標 —

外部環境の変化(資材・労務費の高騰、競争激化等)、自社環境の変化(レンタル原価、人件費の上昇等)による成長阻害要因を克服し、新しい時代の強いカナモトグループをクリエイイトする。
(単位:百万円)



	51期 FY2015	52期 FY2016	53期 FY2017	54期 FY2018	55期 FY2019	56期 FY2020/E	57期 FY2021/E	58期 FY2022/E	59期 FY2023/E	60期 FY2024/E
売上高	133,292	144,870	158,428	168,188	180,694	182,700				228,000
営業利益	16,270	15,134	16,665	17,599	17,842	16,100				23,000
営業利益率	12.2 %	10.4 %	10.5 %	10.5 %	9.9 %	8.8%				10.1%
経常利益	16,164	14,405	17,193	17,925	18,277	16,400				—
親会社株主に帰属する当期純利益	9,557	8,098	10,744	11,857	11,430	9,900				—
純資産	71,998	81,434	91,788	102,031	121,779	—				—
総資産	202,578	220,540	227,155	241,374	268,182	—				—

BULL55 業容の拡大

体制強化

強いカナモトグループへ

・売上高 2,000億円への達成 ・最高利益の更新

新中期経営計画(2020~2024年度)

■新中期経営計画 — 「Creative 60」数値目標 —

(単位:億円)

	FY2019	FY2024/E
売上高	1,806	2,280
営業利益	178	230
自己資本比率	43.1%	48.7%
EPS(円)	295.30	387.54
BPS(円)	2,981.68	4,036.19
ROA	4.5%	4.8%
ROE	10.8%	10.0%
EBITDA+	563	727

新中期経営計画(2020～2024年度)

■新中期経営計画 — 「Creative 60」数値目標 —

キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	FY2019	FY2024/E
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,146	50,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,989	△4,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,740	△31,636
現金及び現金同等物の増加高	6,388	14,244
現金及び現金同等物の期首残高	36,733	58,177
現金及び現金同等物の期末残高	43,511	72,421

新中期経営計画(2020~2024年度)

新中期経営計画「Creative 60」

〈重点施策〉

01

国内営業基盤の拡充



02

海外展開



03

内部オペレーションの最適化



Ⅰ 国内営業基盤の拡充

Ⅱ 海外展開

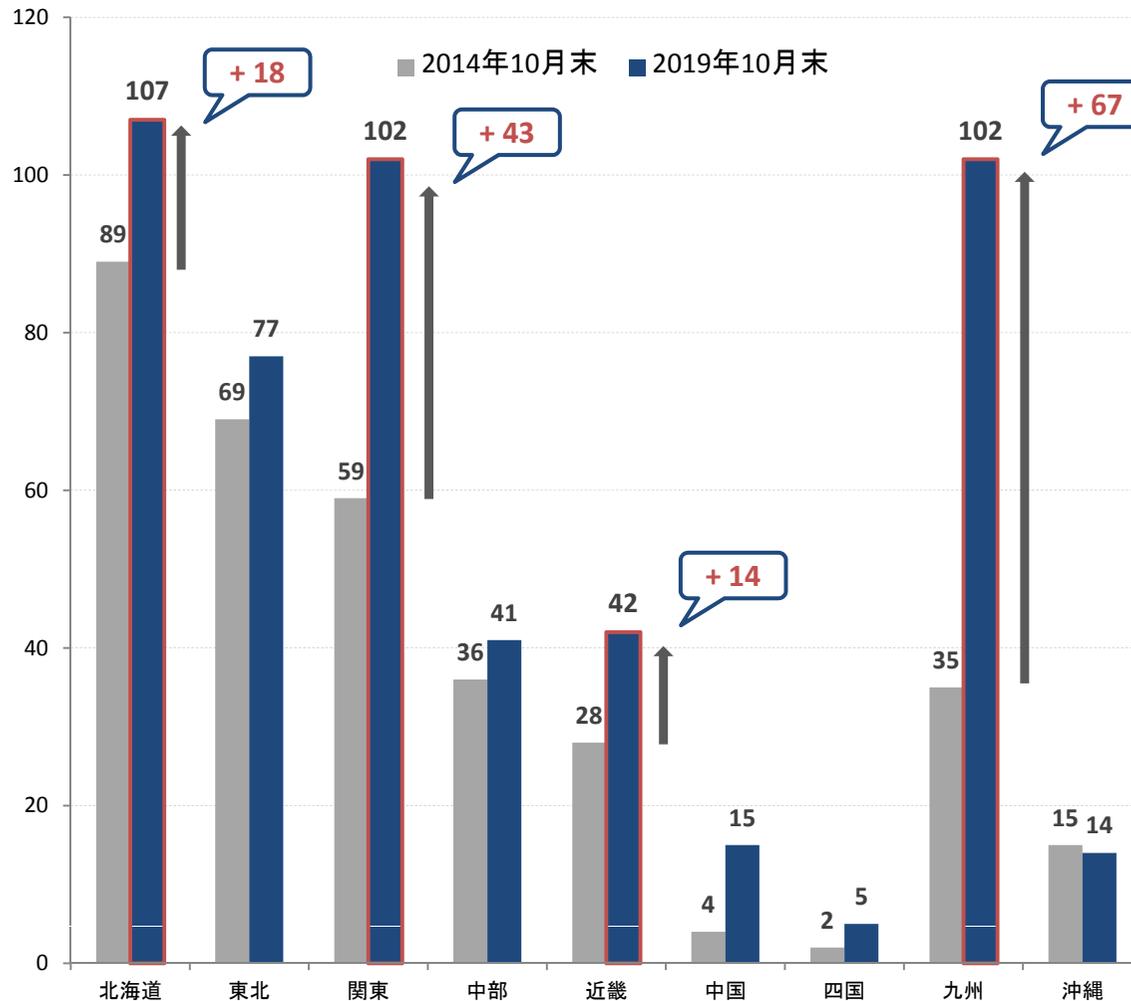
Ⅲ 内部オペレーションの最適化

国内営業基盤の拡充

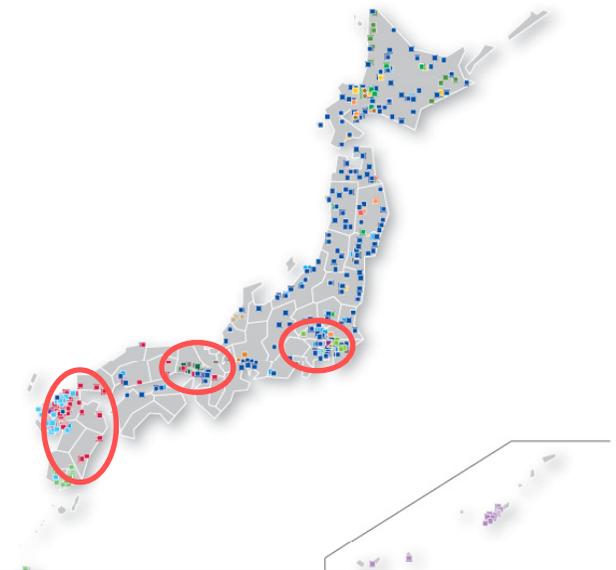
国内営業拠点数の推移

カナモト単体の国内営業拠点数は、33拠点を新設し202拠点

アライアンスグループは、168拠点増加の505拠点と着実に営業基盤を拡充



拠点間の効率化と将来の成長に向けた
拠点展開を継続的に推進
今後5年間で30拠点を新設予定



国内営業拠点数の推移 ※海外拠点数除く

	2014年10月末	2019年10月末	増減数
単体	169	202	33 拠点増
アライアンスグループ	337	505	168 拠点増

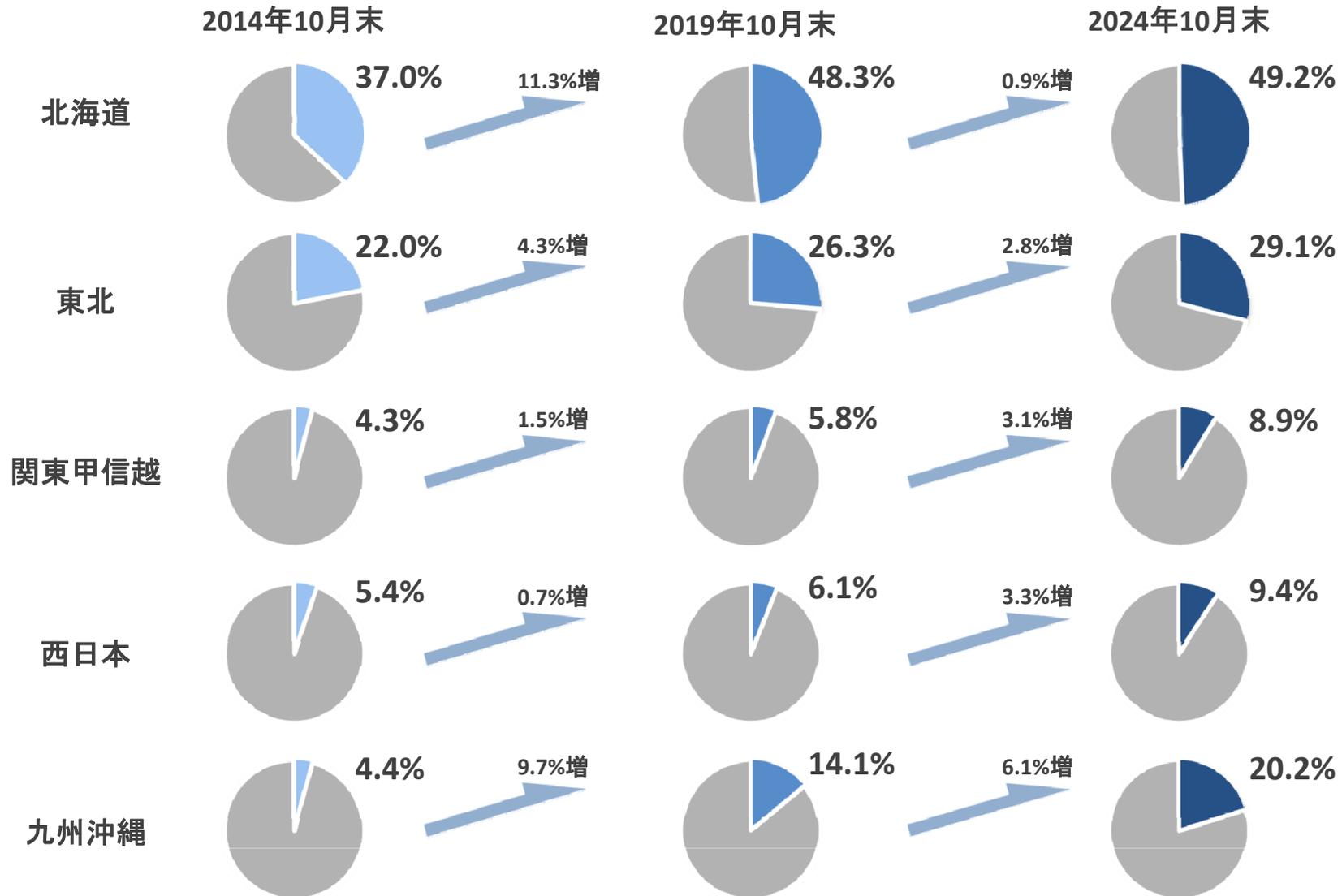
国内営業基盤の拡充

2019年10月期における当社単体の出店実績



国内営業基盤の拡充

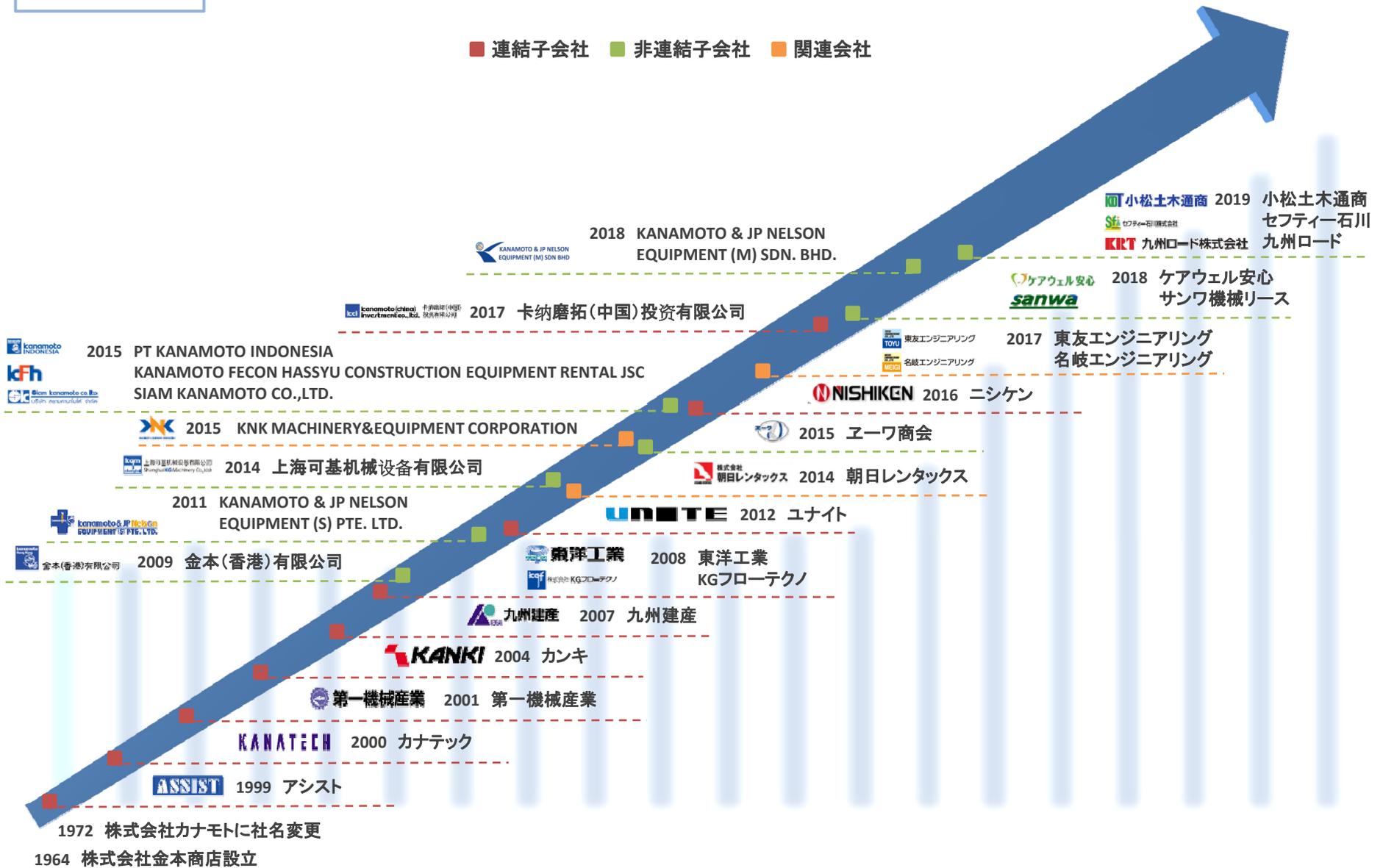
空白エリアを優先した地域戦略推進・営業強化とシェアの拡大



国内営業基盤の拡充

M&Aの軌跡 独自の店舗拡充に加えてM&Aを継続的に実施することで成長

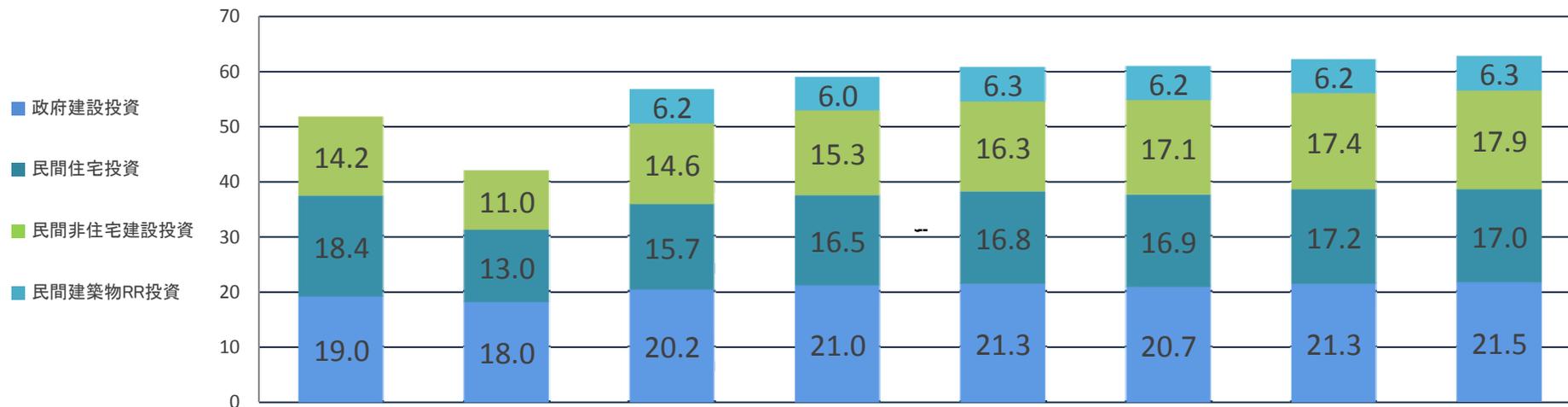
■ 連結子会社 ■ 非連結子会社 ■ 関連会社



国内建設投資

2010年度の42兆円を底に増加に転じ、回復基調で推移
2020年度も約63兆円と、前年度比0.8%増加となる見通し

(単位:兆円)



(単位:兆円、実質値は2011年度価格)

年度	2005	2010	2015	2016	2017 (見込み)	2018 (見込み)	2019 (見通し)	2020 (見通し)
建設投資 (対前年度伸び率)	51.6 (-2.4%)	41.9 (-2.4%)	56.6 (19.3%)	58.7 (3.7%)	60.7 (3.3%)	60.9 (0.3%)	62.2 (2.2%)	62.7 (0.8%)
政府建設投資	19.0 (-8.9%)	18.0 (0.3%)	20.2 (8.6%)	21.0 (3.9%)	21.3 (1.3%)	20.7 (-2.6%)	21.3 (3.1%)	21.5 (0.6%)
民間住宅投資	18.4 (0.3%)	13.0 (1.1%)	15.7 (5.5%)	16.5 (4.9%)	16.8 (2.3%)	16.9 (0.5%)	17.2 (1.8%)	17.0 (-1.2%)
民間非住宅建設投資	14.2 (4.0%)	11.0 (-10.0%)	14.6 (3.9%)	15.3 (5.0%)	16.3 (6.7%)	17.1 (4.8%)	17.4 (1.9%)	17.9 (2.9%)
民間建築物RR投資	—	—	6.2 (—)	6.0 (-2.9%)	6.3 (4.5%)	6.2 (-1.7%)	6.2 (1.0%)	6.3 (1.0%)
実質建設投資	54.7 (-3.5%)	42.5 (-2.8%)	53.7 (19.0%)	55.5 (3.5%)	56.2 (1.1%)	54.6 (-2.8%)	51.8 (1.4%)	55.0 (-0.2%)

資料出所: RICE一般財団法人 建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し(2019年9月)」

国内営業基盤の拡充

全国各地で進行中の主な大型プロジェクト

東西の大型プロジェクトに向けた建設需要、各地で進行する鉄道網整備が加速

火力発電



リニア中央新幹線



北海道新幹線



地熱発電



北陸新幹線



東京五輪関連工事



九州新幹線 武雄温泉一長崎



2025大阪万博



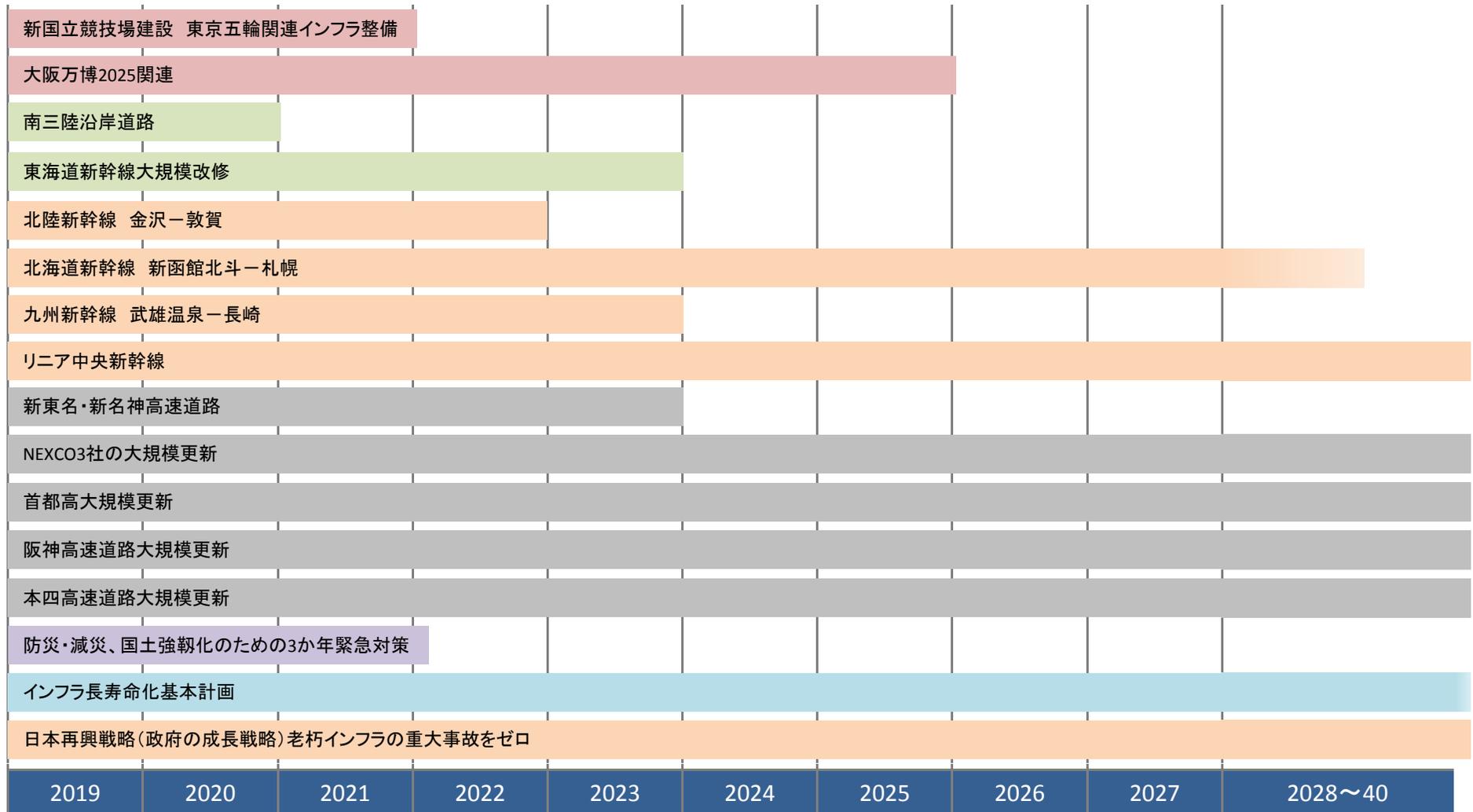
NEXCO3社の大規模更新



国内営業基盤の拡充

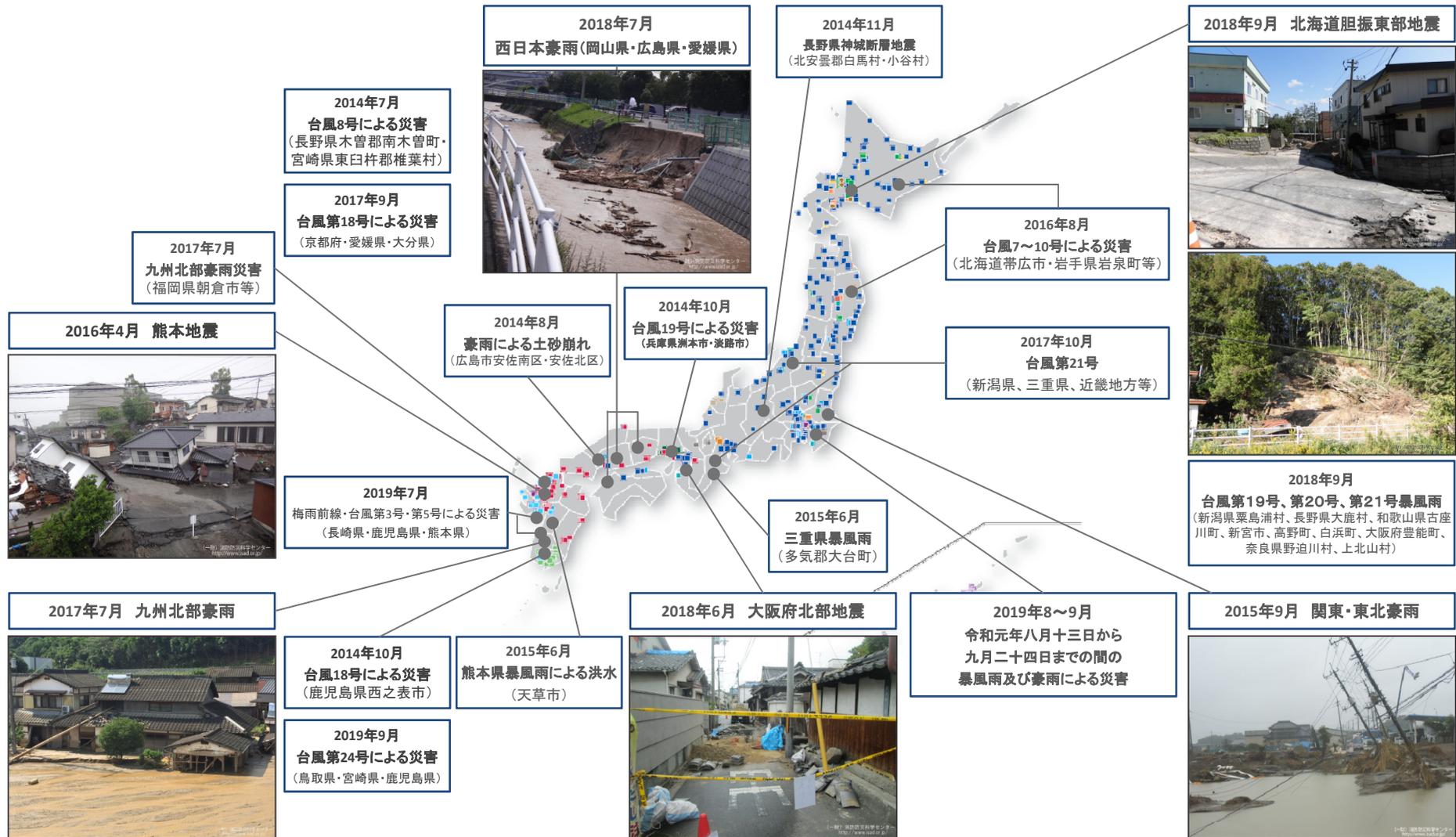
全国各地で進行中の主な大型プロジェクト

大型プロジェクトは長期的な案件が多いため、建機レンタル需要は、今後も底堅く推移する見通し



国内営業基盤の拡充

地震による土砂崩れ、局地的豪雨による洪水・土砂崩れ等の被害が各地で発生



資料出所:内閣府HP 写真:一般財団法人消防防災科学センター (注)上表は主な災害名を記載しているため、激甚災害指定されている災害であっても、一部含まれていない災害名もございます。

国内営業基盤の拡充

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」

災害の頻発、激甚化

昨年も平成30年7月豪雨、平成30年台風第21号、平成30年北海道胆振東部地震が発生するなど、災害が頻発、激甚化しています。

昨年の災害により、多くの尊い人命が失われ、また、関西国際空港の浸水や上水道の長期断水、ブラックアウト、幹線鉄道の長期運行休止や携帯電話基地局の停波等、重要インフラの機能に支障を来すなど、我が国の経済や人々の生活に多大な影響が発生しました。

「重要インフラの緊急点検」の実施

政府では、国民の生命を守り、電力や空港、鉄道など国民経済・生活を支える重要インフラが、あらゆる災害に際して、その機能を発揮できるよう、全国で132項目の点検を実施し、平成30年11月27日に開催した「重要インフラの緊急点検に関する関係閣僚会議」において、点検結果と対応方策をとりまとめ、公表しました。

3か年緊急対策を決定

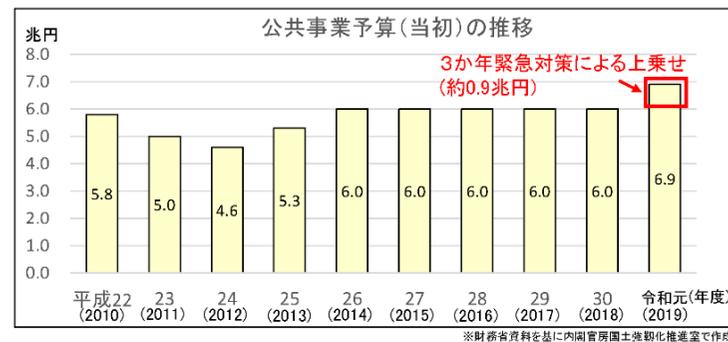
「重要インフラの緊急点検」の結果・対応方策やブロック塀、ため池等に関する既往点検の結果等を踏まえて、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について3年間集中で実施することとして、平成30年12月14日に「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を閣議決定しました。

2つの観点から、緊急対策160項目

- 3か年緊急対策は、
 - ・人命を守る「Ⅰ. 防災のための重要インフラ等の機能維持」
 - ・電力、上水道など「Ⅱ. 国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持」の2つの観点から、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策として、緊急対策160項目を、3年間(2018~2020年度)で集中的に実施するものです。

事業規模 概ね7兆円程度

- 3か年緊急対策は、概ね7兆円程度の事業規模で、事業拡充や制度改革等も行いつつ着実に実施します(財政投融資を活用した事業規模概ね0.6兆円程度を含みます)。通常予算とは別枠・上乗せで予算を大幅に増額して国土強靱化の取組を進めます。



国内営業基盤の拡充

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の最初のフォローアップ 進捗状況

1. 進捗状況

全体で概ね7兆円程度の事業規模に対し、2年目となる令和元年度までに約5兆円を確保することとしており、概ね順調に進捗。

2. 対策ごとの進捗状況

160項目ごとに箇所数ベースで進捗状況をフォロー。令和元年度までに所定の目標を達成する予定の対策は35項目。うち10項目は前倒し。

区分	事業費(A)	令和元年度までの事業費計(B)	B/A
防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策	概ね7兆円	約5兆円	約7割
I. 防災のための重要インフラ等の機能維持	概ね3.5兆円	約2.4兆円	約7割
(1)大規模な浸水、土砂災害、地震・津波等による被害の防止・最小化	概ね2.8兆円	約2.0兆円	約7割
(2)救助・救急、医療活動等の災害対応力の確保	概ね0.5兆円	約0.3兆円	約6割
(3)避難行動に必要な情報等の確保	概ね0.2兆円	約0.1兆円	約8割
II. 国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持	概ね3.5兆円	約2.6兆円	約7割
(1)電力等エネルギー供給の確保	概ね0.3兆円	約0.2兆円	約8割
(2)食料供給、ライフライン、サプライチェーン等の確保	概ね1.1兆円	約0.8兆円	約7割
(3)陸海空の交通ネットワークの確保	概ね2.0兆円	約1.5兆円	約8割
(4)生活等に必要の情報通信機能・情報サービスの確保	概ね0.02兆円	約0.03兆円	10割超(約1.1)

	閣議決定時点	国土強靱化年次計画2019策定時点
令和元年度までで目標達成予定	25項目	35項目
令和2年度で目標達成予定	133項目	125項目
期間未定	2項目	0項目
対策合計	160項目	160項目

令和元年度までの成果事例(見込み)

- 緊急点検の結果、学校施設等のブロック塀等の安全対策が必要な箇所1,000kmを完了
- 車載型の携帯電話基地局等150台の増設を完了し、昨年度と同規模の災害でも市町村役場における通信サービスを維持
- 災害拠点病院等の診療機能の3日程度維持するため、非常用自家発電設備125箇所の整備に着手、来年度までに完了
- 本年度までに約49万kW分、来年度までに約55万kW分の分散型電源等を導入し、エネルギー需給構造を強靱化
- 本年度までに航空輸送上重要な6空港の浸水対策や3空港の耐震対策に着手し、来年度までに完了

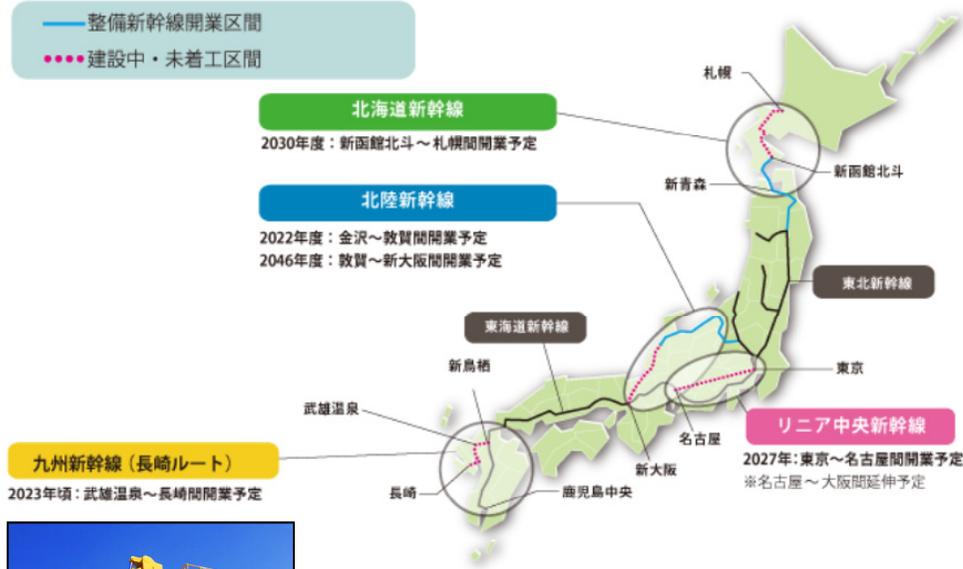


令和元年度までで目標を達成する予定の対策

- 全国の水門・陸閘等(海岸保全施設)の電力供給停止時の操作確保等に関する緊急対策
- 学校施設等のブロック塀等に関する緊急対策、空調整備に関する緊急対策
- 警察用航空機の資機材に関する緊急対策
- 在宅の人工呼吸器使用患者に貸与可能な簡易発電装置に関する緊急対策
- 広域防災拠点となる都市公園に関する緊急対策
- 災害時における多言語音声翻訳システムの高度化のための緊急対策
- 全国の水文観測・監視施設の緊急対策
- 携帯電話基地局に関する緊急対策等

国内営業基盤の拡充

トンネル工事への体制強化／交通インフラプロジェクト概要



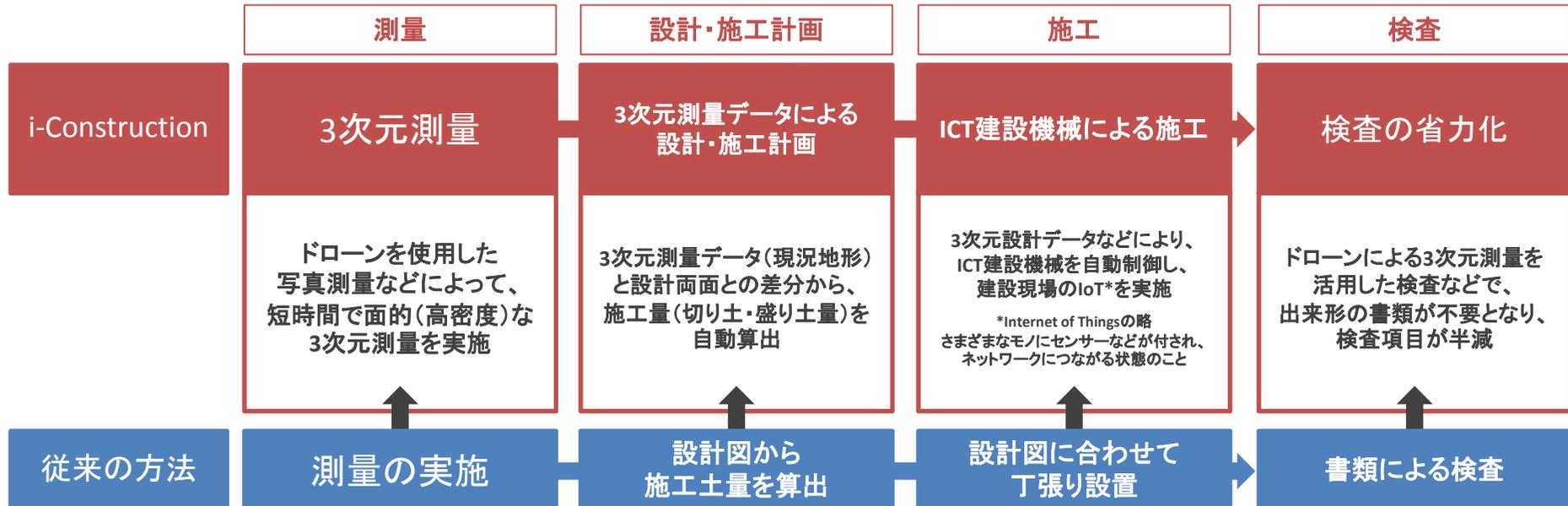
		供用延長 (全体)	更新計画			備考
			大規模更新	大規模修繕	更新計画合計	
全国路線網	延長	約20,000km (のべ延長)	237km	1,872km	2,109km (全体の約10%)	事業期間はH27 ~H41(15年間) 料金徴収期間を 10年延長(~ H72.6.24)
	費用	—	17,468億円	12,597億円	30,064億円	
本四高速	延長	約150km (のべ延長)	—	30km	30km (全体の約20%)	事業期間はH26 ~H40(15年間) 料金徴収期間を 15年延長 (~H77.9.30)
	費用	—	—	247億円	247億円	
首都高速	延長	約300km (道路延長)	8km	55km	63km (全体の約20%)	事業期間はH26 ~H40(15年間) 料金徴収期間を 15年延長 (~H77.9.30)
	費用	—	3,775億円	2,487億円	6,252億円	
阪神高速	延長	約250km (道路延長)	5km	57km	62km (全体の約25%)	事業期間はH27 ~H41(15年間) 料金徴収期間を 12年延長 (~H74.9.18)
	費用	—	1,509億円	2,176億円	3,685億円	



資料出所: 阪神高速道路株式会社「大規模修繕・更新の事業化について(平成27年3月30日)」

国内営業基盤の拡充

i-Constructionへの取り組み



国内営業基盤の拡充

海外展開

内部オペレーションの最適化

海外展開

「海外展開」－海外戦略2.0(Next Generation)へのバージョンアップ

・グローバルポートフォリオの最適化

～経営資源の“選択と分散”

・カナモト版グローバルプラットフォームの確立

～海外拠点における仕組み作り

・ノンオーガニック戦略～海外でのM&Aの取り組み

～海外でのM&Aの取り組み

・海外売上比率10%への布石



海外展開

海外事業は当社の中長期の成長エンジンととらえ、既存子会社を維持拡大させつつ、当社グループの得意分野でもある地盤改良等で特色を発揮



海外展開

海外事業は当社の中長期の成長エンジンととらえ、既存子会社を維持拡大させつつ、当社グループの得意分野でもある地盤改良等で特色を発揮



新中期経営計画「Creative 60」 重点施策

国内営業基盤の拡充

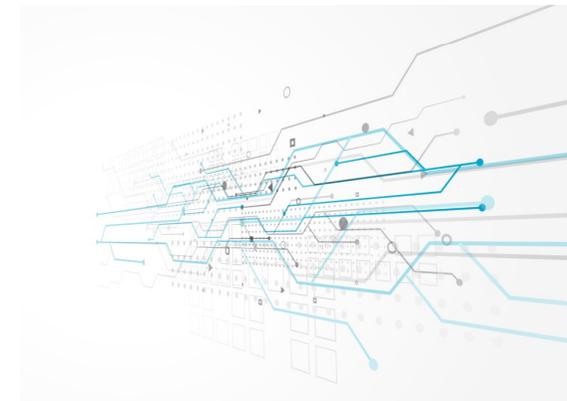
海外展開

内部オペレーションの最適化

内部オペレーションの最適化

「内部オペレーションの最適化」ー レンタルビジネスの収益性向上

- ・営業戦略(マーケティング、営業)とITの融合
- ・商品企画、研究開発への資源投資 工事現場に必要な技術やシステム開発
～カナロボ ナクシデント AXキューイン ICT建機～
- ・業務効率向上
- ・グループ流通を促進する環境整備
～原価コントロール、長期的な安定稼働～
- ・人財の確保と育成への注力

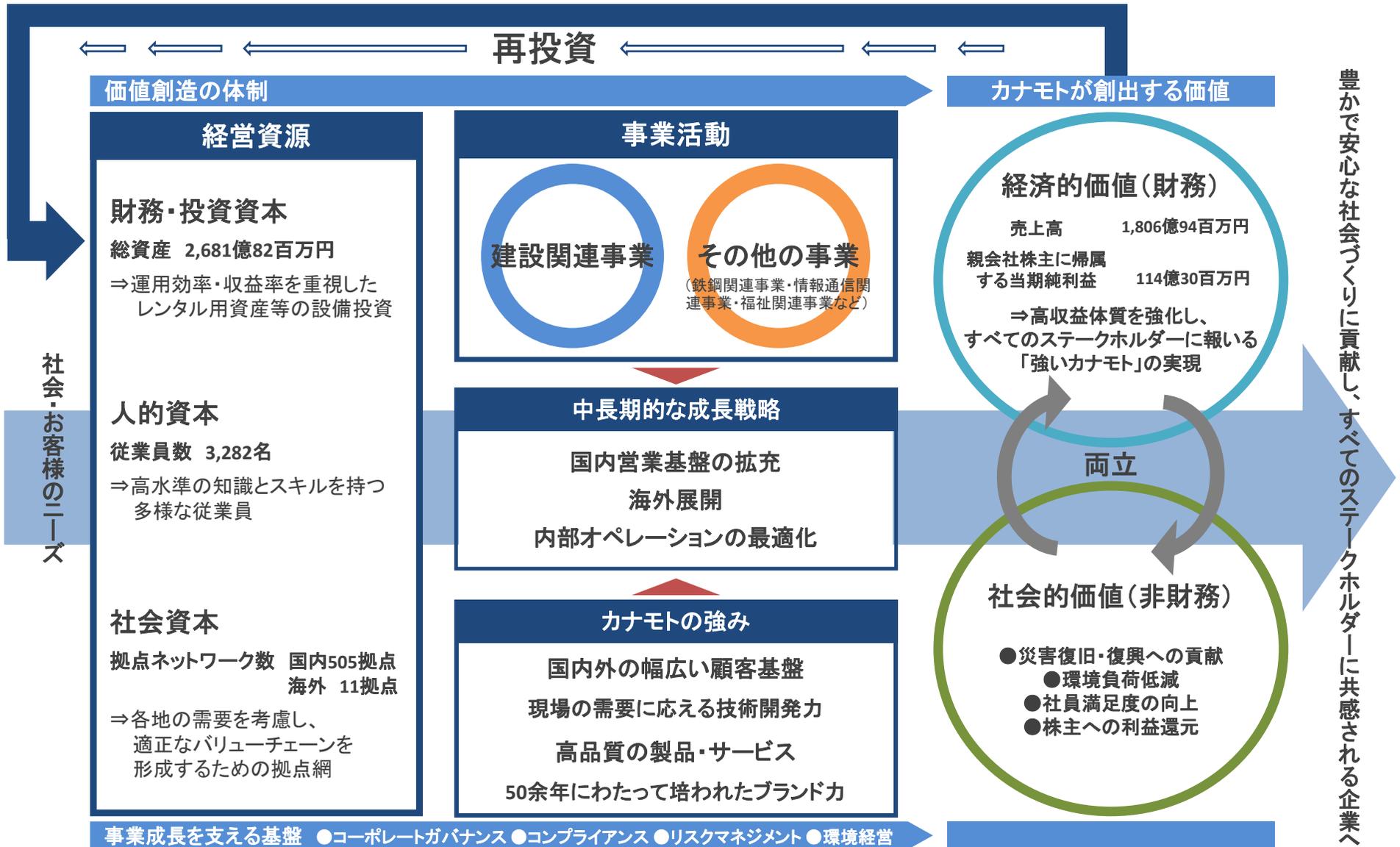


関連会社新レンタル業務システム 導入計画



カナモトの価値創造プロセス

カナモトグループは、社会・お客様のニーズを起点に経営資源を統合的に活用しながら、建設関連事業をコアとしたグローバルな事業展開、強固なコーポレート・ガバナンスおよび最適化された体制・仕組みを通じて、社会課題の解決につながる価値を創出していきます。



カナモトグループのESGにおける重点テーマ

価値創造を支える基盤	価値創造	SDGs達成に貢献する ビジネス	<p>製品・サービスを通じて、SDGsの達成に貢献する新しい価値を創造し、持続的な社会の発展に貢献します。</p>		
	E	環境	<p>限られた地球資源のなかで持続可能な社会を実現するために、環境法規の遵守、適切な環境マネジメントの推進はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減するとともに生物多様性を保全します。</p>		
	S	社会	<p>ディスクロージャーとIR活動の充実 情報セキュリティの強化 安全衛生体制の強化 人材育成の環境整備</p>	<p>公平性・透明性が高く、速やかな情報開示と開示媒体の拡充を実践するとともに、国内外の株主・投資家に向けたIR活動の充実を図ります。</p> <p>個人情報をはじめ、多くの情報資産を取り扱う企業の責任として、情報資産の管理と保護のため、万全なセキュリティを確保します。</p> <p>すべての役職員が安全で心身ともに健康で生き生きと仕事に取り組むことができる職場環境の維持・向上を目指します。</p> <p>さまざまな視点・考え方をを持った人材がそれぞれの個性や能力を十分に発揮し、その多様性によってイノベーションが生まれる環境を目指します。</p>	
	G	ガバナンス	コーポレート・ガバナンス コンプライアンス 内部統制システム リスクマネジメント	<p>企業価値を向上していくために、コンプライアンスの強化、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの推進が重要な経営課題であると認識し、これを推進します。</p>	

「E」Environment (環境)

持続可能な社会を実現するために、実効性のある活動を実施しています。

1. 利用するほど環境保全につながる「レンタル」
2. ニーズへの対応、環境保全を両立する資産シフト
3. 営業車両にも、低燃費・低排出ガス車を積極導入



■ 環境イベント(環境広場さっぽろ)



「E」Environment (環境)



「S」Social(社会)

■ JR山手線

東京、新橋、浜松町、田町、品川、大崎、秋葉原、目黒、渋谷、新宿、目白、代々木の山手線12駅37面



東京駅



新橋駅

■ 京急羽田空港国内線ターミナル駅

2番線ホーム側 品川方面行き(合計4箇所)



京急羽田空港国内線ターミナル駅

■ 大阪地下鉄4路線15面セットボード

御堂筋線(梅田駅・淀屋橋駅・本町駅・心斎橋駅・なんば駅・天王寺駅)
谷町線(東梅田駅・南森町駅・天満橋駅・谷町四丁目駅・谷町九丁目駅)
四つ橋線(西梅田駅・肥後橋駅)堺筋線(北浜駅・堺筋本町駅)の15駅15面



梅田駅



本町駅

■ 福岡地下鉄2路線5面セットボード

空港線(博多駅・中洲川端駅・天神駅・唐人街駅)、
七隈線(福大前駅)の5駅5面



博多駅

「S」Social(社会)

■ 「カナモトホール」 札幌市民ホールの命名権を取得 2019年4月～2024年3月(5年間)



■ デサントレディース東海クラシック



■ 北海道日本ハムファイターズとスポンサーシップ契約を締結



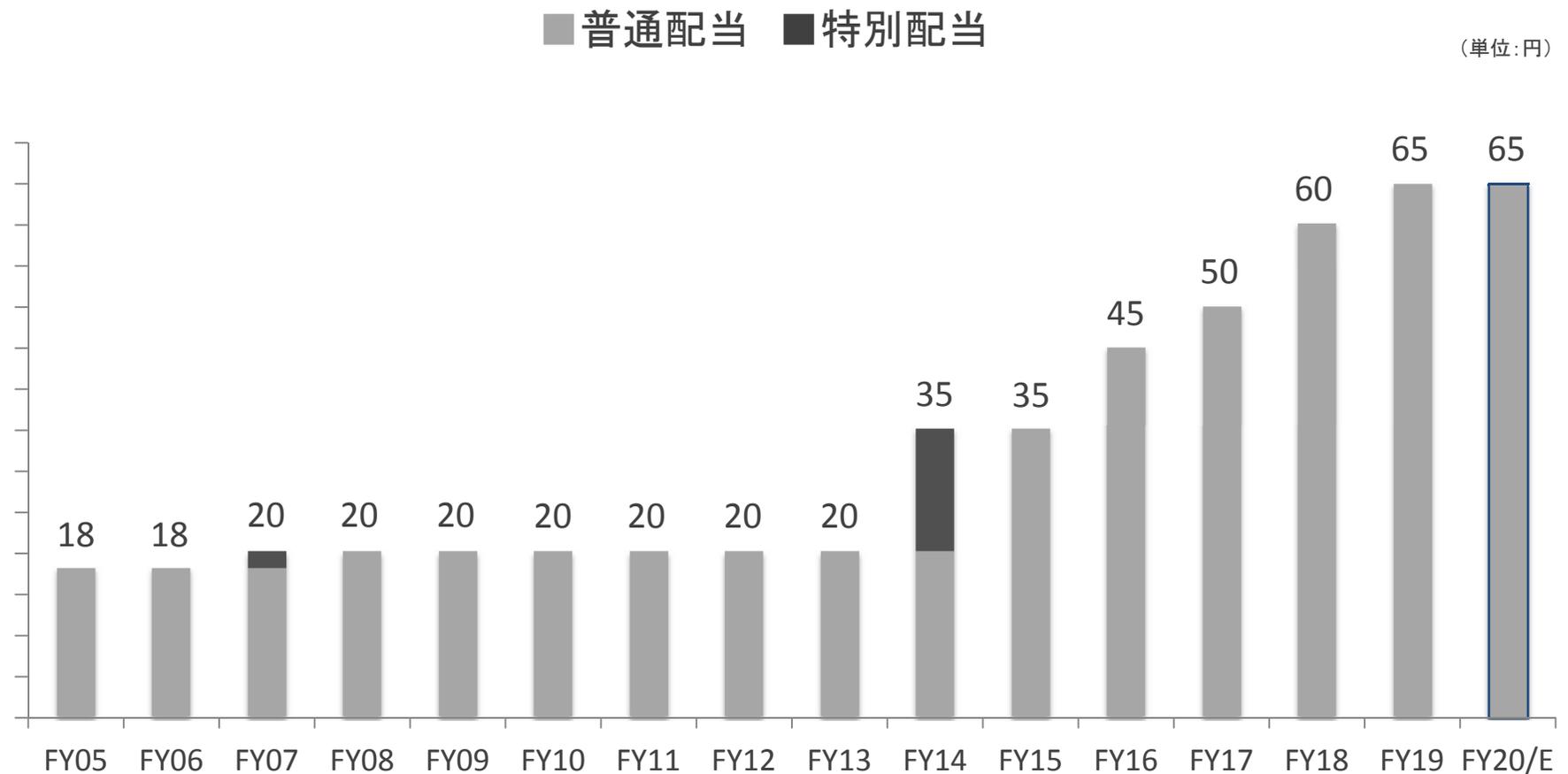
■ 全国高等学校ラグビーフットボール大会



新中期経営計画(2020~2024年度)

■新中期経営計画 — 配当政策 —

配当政策につきましては、安定した配当を持続させることを経営の課題としています。



新中期経営計画(2020~2024年度)

■新中期経営計画 — 株価推移 —





お問い合わせ先

株式会社カナモト 広報室

〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1-19
TEL.011-209-1631(土日祝除く 8:30~17:00)

ホームページ <https://www.kanamoto.co.jp>
IRサイト <https://www.kanamoto.ne.jp>

【免責事項】

本説明会及び説明資料に含まれる歴史的事実ではないものは将来の見通しです。
将来の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり多分に不確定な要素を含んでおります。
従いましてこれらの見通しのみで全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。
実際の業績等はさまざまな要因の変化等により、これらの見通しと異なる場合がありますことをご了承ください。

参考. 15年経営指標(連結)

(単位:百万円)

	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020/E
売上高	68,023	68,626	69,411	63,863	70,173	71,086	86,106	110,831	125,555	133,292	144,870	158,428	168,188	180,694	182,700
営業利益	4,068	4,236	2,227	137	2,648	2,905	6,430	11,392	16,454	16,270	15,134	16,665	17,599	17,842	16,100
経常利益	3,788	4,416	2,028	-222	2,083	2,239	5,932	11,073	16,078	16,164	14,405	17,193	17,925	18,277	16,400
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,742	3,035	644	-1,158	1,041	1,165	3,575	5,809	9,299	9,557	8,098	10,744	11,857	11,430	9,900
純資産	38,051	39,973	38,202	36,541	37,025	37,592	41,399	56,192	65,513	71,998	81,434	91,788	102,031	121,779	—
総資産	86,815	85,155	91,741	96,435	108,509	115,120	137,343	169,250	188,082	202,578	220,540	227,155	241,374	268,182	—

